

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月5日

上場会社名 株式会社ビーイング 上場取引所 東
 コード番号 4734 URL <http://www.beingcorp.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)末広 雅洋
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部長 (氏名)後藤 伸悟 (TEL)059(227)2932
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	2,391	8.4	338	30.3	342	28.7	395	133.5
26年3月期第2四半期	2,205	25.6	259	245.8	265	226.0	169	241.0

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 398百万円 (137.7%) 26年3月期第2四半期 167百万円 (231.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	50 25	—
26年3月期第2四半期	21 51	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	5,688	2,785	49.0
26年3月期	5,799	2,505	43.2

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 2,785百万円 26年3月期 2,505百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0 00	—	15 00	15 00
27年3月期	—	0 00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	15 00	15 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,000	6.2	620	2.2	640	3.8	580	37.2	73.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 一社、除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

27年3月期2Q	8,257,600株	26年3月期	8,257,600株
27年3月期2Q	393,559株	26年3月期	392,959株
27年3月期2Q	7,864,267株	26年3月期2Q	7,864,885株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、当社グループはパッケージソフトウェアの開発・販売を主たる事業としているため、当社グループの業績は売上高の増減がほぼそのまま営業利益に反映するという特徴があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用情勢の面で改善が進んだものの、消費増税の影響により個人消費に落ち込みが見られるなど、ゆるやかな回復基調からの減速が懸念されます。この間、建設業界においては、高水準の工事発注に対して、人手不足による労務費の上昇や資材価格の上昇が大きな懸念材料となっております。

このような状況の中、当社グループでは、継続的な商品力の強化と販売力の向上に努めてまいりました。土木工事積算システムや設備業向けCADソフトウェアなど主力の各商品が産業競争力強化法に基づく先端設備（ソフトウェア）に登録されるなど、評価を高めております。また、プロジェクト・ポートフォリオ・マネジメント分野においては、ソフトウェアの販売にとどまらず、顧客へのコンサルティングをソフトウェアと一体で提供できる体制構築を進めております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、前年同期に比して8.4%増加し2,391百万円となりました。コスト面では、人員増員に伴う人件費の増加や、提携コンサルタントへの報酬などの増加により販売費及び一般管理費が増加したものの、経常利益は前年同期に比して28.7%増加し342百万円となりました。

四半期純利益につきましては、一部の電力会社が再生可能エネルギー発電設備の接続について回答を留保するなど、一括見積りサイト運営事業の収益環境が大きく変化する見通しとなったことから、当該事業にかかるのれんを減損し、減損損失37百万円を計上いたしました。一方で、近年の業績が堅調に推移し、将来にわたり課税所得の発生が見込まれることから、税効果会計上の会社区分の見直しを行いました。これによって、法人税等調整額190百万円を計上いたしました。この結果、四半期純利益は、前年同期に比して133.5%増加し、395百万円となりました。

セグメント別の概況は次の通りであります。

(建設関連事業)

建設関連事業につきましては、期初において消費増税前の駆け込み需要の反動減があったものの、その後は順調に推移し、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期に比して4.4%増加し1,734百万円となりました。

利益面では、主にプロジェクト・ポートフォリオ・マネジメント分野において顧客へのコンサルティングを行うための体制整備を進めたことにより、販売費及び一般管理費が増加しております。

この結果、セグメント利益は前年同期に比して33.5%増加し212百万円となりました。

(設備関連事業)

設備関連事業につきましては、徹底した顧客サポートを通じて顧客満足度を高めることで、バージョンアップ販売や付加商品の販売による商談単価の向上に努めてまいりました。また、急速な成長を支えるべく人員を増強するとともに、社内教育に力を注いでまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期に比して20.8%増加し657百万円、セグメント利益は22.9%増加し135百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(1) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて333百万円減少し、4,267百万円となりました。これは主に、現金及び預金が394百万円増加し、受取手形及び売掛金が409百万円、未収入金の減少244百万円を含めその他の流動資産が240百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて223百万円増加し、1,421百万円となりました。これは主に、繰延税金資産が279百万円増加し、のれんが53百万円減少したことによるものです。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて110百万円減少し、5,688百万円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて417百万円減少し、1,361百万円となりました。これは主に、未払金の減少286百万円を含めその他の流動負債が302百万円、未払法人税等が80百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて26百万円増加し、1,541百万円となりました。これは主に、退職給付に係る負債が24百万円、長期前受収益が3百万円それぞれ増加したことによるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて390百万円減少し、2,903百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて279百万円増加し、2,785百万円となりました。これは主に、利益剰余金が四半期純利益の計上により395百万円増加し、配当により117百万円減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて5.8ポイント増加し、49.0%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて340百万円増加し、1,766百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動により増加した資金は537百万円（前年同四半期は462百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益305百万円や売上債権の減少額408百万円などの収入、その他に含まれる未払金の減少額40百万円や法人税等の支払額181百万円などの支出があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動により減少した資金は78百万円（前年同四半期は81百万円の減少）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出54百万円（純額）、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出13百万円、関係会社貸付けによる支出10百万円などがあったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動により減少した資金は118百万円（前年同四半期は39百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払額117百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績予想につきましては、平成26年10月31日に発表しました業績予想数値から変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,989,600	2,384,508
受取手形及び売掛金	998,290	589,274
有価証券	963,865	966,275
商品及び製品	5,397	10,411
原材料及び貯蔵品	8,578	6,161
繰延税金資産	357,142	273,059
その他	279,875	39,207
貸倒引当金	△1,950	△1,650
流動資産合計	4,600,799	4,267,247
固定資産		
有形固定資産	238,085	232,918
無形固定資産		
のれん	352,064	299,043
その他	42,131	38,438
無形固定資産合計	394,195	337,481
投資その他の資産		
投資有価証券	227,830	229,956
繰延税金資産	-	279,386
その他	346,774	350,331
貸倒引当金	△8,371	△8,553
投資その他の資産合計	566,234	851,120
固定資産合計	1,198,514	1,421,519
資産合計	5,799,314	5,688,767

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	97,581	68,477
未払法人税等	188,342	107,675
前受収益	703,586	710,217
賞与引当金	203,666	191,906
その他	585,776	283,328
流動負債合計	1,778,953	1,361,604
固定負債		
退職給付に係る負債	401,712	426,330
繰延税金負債	1,201	-
長期前受収益	1,110,228	1,113,663
その他	1,811	1,885
固定負債合計	1,514,954	1,541,879
負債合計	3,293,908	2,903,483
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,586,500	1,586,500
資本剰余金	197,982	197,982
利益剰余金	802,886	1,080,059
自己株式	△85,773	△86,019
株主資本合計	2,501,596	2,778,523
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,810	6,760
その他の包括利益累計額合計	3,810	6,760
純資産合計	2,505,406	2,785,284
負債純資産合計	5,799,314	5,688,767

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	2,205,954	2,391,877
売上原価	556,317	550,781
売上総利益	1,649,637	1,841,095
販売費及び一般管理費	1,390,148	1,502,923
営業利益	259,488	338,172
営業外収益		
受取利息	6,560	4,171
受取配当金	172	52
雑収入	1,001	1,836
営業外収益合計	7,733	6,059
営業外費用		
支払利息	25	25
障害者雇用納付金	480	1,260
雑損失	727	557
営業外費用合計	1,233	1,842
経常利益	265,989	342,389
特別損失		
固定資産除却損	38	24
減損損失	-	37,266
事務所移転費用	138	-
特別損失合計	177	37,290
税金等調整前四半期純利益	265,811	305,098
法人税、住民税及び事業税	121,714	100,755
法人税等調整額	△25,100	△190,800
法人税等合計	96,614	△90,044
少数株主損益調整前四半期純利益	169,197	395,143
四半期純利益	169,197	395,143

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	169,197	395,143
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,695	2,950
その他の包括利益合計	△1,695	2,950
四半期包括利益	167,502	398,093
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	167,502	398,093
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	265,811	305,098
減価償却費	19,913	20,206
減損損失	-	37,266
のれん償却額	14,887	15,754
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,050	△117
賞与引当金の増減額(△は減少)	46,624	△11,760
退職給付引当金の増減額(△は減少)	20,584	-
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△3,524	560
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	24,617
受取利息及び受取配当金	△6,732	△4,223
支払利息	25	25
固定資産除却損	38	24
事務所移転費用	138	-
売上債権の増減額(△は増加)	180,865	408,636
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,156	△2,596
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,911	△29,104
未払又は未収消費税等の増減額	5,424	14,116
前受収益の増減額(△は減少)	5,228	6,630
長期前受収益の増減額(△は減少)	38,099	3,434
その他	△26,147	△74,890
小計	552,219	713,679
利息及び配当金の受取額	5,564	3,874
利息の支払額	△25	△25
移転費用の支払額	△8,094	-
法人税等の支払額	△90,404	△181,747
法人税等の還付額	2,958	1,355
営業活動によるキャッシュ・フロー	462,217	537,135

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△175,800	△225,600
定期預金の払戻による収入	168,000	171,600
有価証券の取得による支出	△124	△344,084
有価証券の償還による収入	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	△7,609	△4,598
無形固定資産の取得による支出	△10,400	△8,900
投資有価証券の取得による支出	△1,751	-
投資有価証券の売却による収入	-	243,927
のれんの取得による支出	△52,000	-
関係会社貸付けによる支出	-	△10,207
敷金及び保証金の差入による支出	△2,185	△536
敷金及び保証金の回収による収入	97	279
保険積立金の積立による支出	△104	△104
投資活動によるキャッシュ・フロー	△81,879	△78,225
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△485	△485
自己株式の取得による支出	-	△246
配当金の支払額	△38,858	△117,269
財務活動によるキャッシュ・フロー	△39,344	△118,001
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	340,993	340,908
現金及び現金同等物の期首残高	985,811	1,425,200
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,326,804	1,766,108

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	建設関連事業	設備関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,662,042	543,912	2,205,954	—	2,205,954
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,799	800	2,599	△2,599	—
計	1,663,841	544,712	2,208,554	△2,599	2,205,954
セグメント利益	159,496	110,546	270,042	△10,554	259,488

(注) 1 セグメント利益の調整額は、のれん償却額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	建設関連事業	設備関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,734,875	657,002	2,391,877	—	2,391,877
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,694	800	6,494	△6,494	—
計	1,740,569	657,802	2,398,371	△6,494	2,391,877
セグメント利益	212,916	135,809	348,726	△10,554	338,172

(注) 1 セグメント利益の調整額は、のれん償却額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「建設関連事業」セグメントにおいて、一括見積りサイト運営事業ののれんについて収益性の低下による減損の兆候が認められたため、その認識・測定をおこなった結果、帳簿価額の全額を減額し、減損損失(37,266千円)として特別損失に計上しております。

(重要な後発事象)

(第三者割当増資の引受)

当社は、平成26年10月2日開催の取締役会において、Progressive Labs LTD. (イスラエル) (以下、プログレッシブ・ラボ社) の第三者割当増資の引き受けを決議し、平成26年10月28日付けで同社の第三者割当増資の引き受けを実施いたしました。

1. 第三者割当増資引受の目的

プログレッシブ・ラボ社は、制約条件の理論 (Theory Of Constraints : TOC理論) に基づくサプライチェーン・マネジメント・ソフトウェアの開発・販売を目的として本年8月に設立されたベンチャー企業です。

当社は、プロジェクト・ポートフォリオ・マネジメント製品において、TOC理論に立脚したアルゴリズムを搭載することで他社にない利便性を提供しております。さらに本年度から、ソフトウェアの販売とあわせて、TOC理論に基づく、より効果的なプロジェクト運営のコンサルティングを提供できる体制の構築を進めております。

この度、プログレッシブ・ラボ社に資本参加することにより、同社が開発するサプライチェーン・マネジメント製品の日本国内向け独占販売権を取得し、TOC理論をベースとしたソフトウェア及びコンサルティング・メニューの充実を図ることといたしました。

2. 取得する株式の発行会社の名称、事業内容等

(1) 名 称	Progressive Labs LTD.
(2) 事業内容	ソフトウェアの開発及び販売
(3) 取得価額	90万米ドル
(4) 株式取得方法	第三者割当増資引受
(5) 持分比率	26.31%